



## 平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社  
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	18,444	1.1	1,717	△3.9	1,716	△4.1	812	△26.4
26年9月期第3四半期	18,235	12.3	1,786	131.0	1,789	137.6	1,103	117.3

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,018百万円 (△11.8%) 26年9月期第3四半期 1,154百万円 (89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	45.54	—
26年9月期第3四半期	61.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年9月期第3四半期	20,265		9,584		46.8
26年9月期	17,808		9,209		51.1

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 9,486百万円 26年9月期 9,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	7.00	7.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.6	1,260	△2.6	1,250	△5.9	730	△13.8	40.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年9月期3Q	18,614,000株	26年9月期	18,614,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期3Q	777,611株	26年9月期	776,668株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期3Q	17,837,075株	26年9月期3Q	17,839,571株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などによる円安基調の継続や米国経済の好調を背景とした企業収益の向上や原油価格の下落と株高、雇用情勢の改善や賃金上昇など緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国の経済動向や海外政情の不安、円安の影響を受けた輸入品価格の上昇等により、個人消費の回復は遅れており、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策、地方創生等の事業に予算が重点的に配分されていることから、引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移するものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、依然として不安定な市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指し、その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新中期経営計画「成長への挑戦！」を加速し、目標達成に取り組んでおります。そして、新たな空間情報ビジネスへの挑戦にまい進し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が175億32百万円（前年同期比5.2%増）となり、売上高は184億44百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は17億17百万円（前年同期は17億86百万円）、経常利益は17億16百万円（前年同期は17億89百万円）、四半期純利益は8億12百万円（前年同期は11億3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し24億57百万円増加の202億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し20億81百万円増加の106億80百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し3億75百万円増加の95億84百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、平成26年11月7日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が227,046千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,033,279	8,155,245
受取手形及び売掛金	4,712,624	3,815,347
仕掛品	1,171,086	995,356
原材料及び貯蔵品	415	412
その他	955,106	918,072
貸倒引当金	△5,388	△8,876
流動資産合計	11,867,124	13,875,559
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	187,374	194,099
航空機(純額)	8,956	5,847
機械及び装置(純額)	127,386	102,509
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	239,594
土地	299,603	299,603
その他(純額)	929,303	1,097,081
有形固定資産合計	1,787,827	1,938,735
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	828,529	622,441
その他	6,063	170,626
無形固定資産合計	834,593	793,068
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,472,391	1,646,645
その他	1,856,065	2,021,899
貸倒引当金	△9,484	△10,239
投資その他の資産合計	3,318,972	3,658,304
固定資産合計	5,941,393	6,390,108
資産合計	17,808,517	20,265,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	460,996
未払法人税等	514,131	610,825
前受金	1,089,790	1,651,027
賞与引当金	601,944	348,818
受注損失引当金	225,260	155,201
引当金	100,190	40,471
その他	1,109,737	2,015,962
流動負債合計	4,130,046	5,283,302
固定負債		
退職給付に係る負債	3,661,223	4,461,214
その他	807,767	936,239
固定負債合計	4,468,990	5,397,454
負債合計	8,599,037	10,680,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	5,100,754
自己株式	△244,061	△244,507
株主資本合計	8,830,461	9,006,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	322,626
退職給付に係る調整累計額	58,639	157,115
その他の包括利益累計額合計	276,087	479,742
少数株主持分	102,930	98,685
純資産合計	9,209,480	9,584,911
負債純資産合計	17,808,517	20,265,668

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	18,235,860	18,444,701
売上原価	13,075,705	13,361,245
売上総利益	5,160,155	5,083,455
販売費及び一般管理費	3,373,166	3,366,114
営業利益	1,786,989	1,717,341
営業外収益		
受取利息	780	701
受取配当金	23,053	21,101
持分法による投資利益	10,310	6,815
保険配当金	3,177	—
受取保険料	3,237	11,136
その他	16,230	12,691
営業外収益合計	56,789	52,445
営業外費用		
支払利息	21,357	19,144
コミットメントフィー	5,695	4,961
シンジケートローン手数料	26,250	29,000
その他	1,354	362
営業外費用合計	54,657	53,468
経常利益	1,789,122	1,716,318
特別利益		
固定資産売却益	28	16
退職給付制度改定益	160,746	—
特別利益合計	160,775	16
特別損失		
固定資産除却損	30,504	9,956
投資有価証券評価損	1,500	—
特別損失合計	32,004	9,956
税金等調整前四半期純利益	1,917,892	1,706,377
法人税等	806,237	892,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,111,655	814,352
少数株主利益	8,437	2,016
四半期純利益	1,103,217	812,335



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,111,655	814,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,812	105,061
退職給付に係る調整額	—	99,299
その他の包括利益合計	42,812	204,361
四半期包括利益	1,154,467	1,018,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,009	1,015,990
少数株主に係る四半期包括利益	9,457	2,722

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況(連結)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

## ① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		当第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,003,382	6,582,431	10,870,108	7,218,641	866,725	636,210
建設コンサルタント	6,655,462	4,350,640	6,661,903	4,639,885	6,440	289,245
合 計	16,658,845	10,933,071	17,532,011	11,858,527	873,166	925,455

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		当第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	10,933,875	60.0	11,263,061	61.1	329,186	3.0
建設コンサルタント	7,301,985	40.0	7,181,639	38.9	△120,345	△1.6
合 計	18,235,860	100.0	18,444,701	100.0	208,840	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。